

【イギリス】大臣等の出産休暇及び手当に関する法律の制定

主任調査員 海外立法情報調査室 上綱 秀治

* 2021年3月1日に、大臣及び野党の役職者が、政府の構成員であり続けながら、最長6か月の有給の出産休暇を取得できるようにする法律が制定された。

1 背景

イギリスの国会議員は、6か月間を上限とした出産休暇中、給与の全額を受給でき¹、加えて、職務の代行者を雇用するための資金を申請することができる²。

大臣の場合、出産休暇を取得すること自体は、2019年に行われた「大臣規範」の改訂により可能となっていた³。しかし、1975年大臣等給与法⁴及び1975年庶民院欠格法⁵により、給与や人数が制限されており⁶、歴代政府は、これらの法律で規定される給与や人数の上限ぎりぎりまで大臣の任命を行ってきたため、大臣が有給の出産休暇を取得し、その間にその代行者を置くことは困難であった。これまでは、大臣が出産休暇を取得する場合は、辞任しなければならなかった⁷。このような制約は、公職者である大臣が労働者としての権利や資格を持たないことを意味し、女性の公職参画における潜在的な障壁となりえる⁸ことから、2021年大臣等出産手当法⁹が制定された。

2 制定法の概要

この法律は、全7か条で構成される。第1条から第3条までは大臣に関して、第4条から第6条までは野党の役職者に関して規定し、第7条はこの法律の適用範囲、施行期日及び略称を規定している。

(1) 大臣に関する規定

大臣が出産休暇を取得する場合、首相がその大臣を「休暇中の大臣」(Minister on Leave)に

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年6月9日である。

¹ イギリスでは、下院議員は欠席に伴う給与の減額はなく、上院議員は一部の役職者を除いて給与はない。宮畑建志「議員の職務と家庭の両立：諸外国における議員の育児に係る取組」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1070号、2019.11.14, p.6. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11385181_po_1070.pdf?contentNo=1> なお、従業員の出産休暇は最長52週間で、最長39週間の出産給付を受けることができる。“Maternity pay and leave,” GOV.UK website <<https://www.gov.uk/maternity-pay-leave>>

² Brigid Francis-Devine et al., “Ministerial and other Maternity Allowances Bill 2019-2021,” 12 March, 2021. House of Lords Library website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9133/>>

³ “Ministerial Code,” Cabinet Office, August 2019. <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/826920/August-2019-MINISTERIAL-CODE-FINAL-FORMATTED-2.pdf>

⁴ Ministerial and other Salaries Act 1975 c.27. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1975/27>>

⁵ House of Commons Disqualification Act 1975 c.24. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1975/24/contents>>

⁶ 1975年大臣等給与法は、給与が支払われる大臣の数を109に制限している。また、1975年庶民院欠格法に基づき、給与の有無にかかわらず、庶民院に議席を有する大臣の数の上限は95である。「英国の内閣執務提要」(調査資料2012-4) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2013, p.56. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8091534_po_201204.pdf?contentNo=1>

⁷ “MPs pass 'long overdue' bill for ministers' paid maternity leave,” Guardian, 11 Feb 2021. <<https://www.theguardian.com/politics/2021/feb/11/mps-pass-long-overdue-bill-for-ministers-paid-maternity-leave>>

⁸ “Ministerial And Other Maternity Allowances Act 2021: Explanatory Notes,” p.3. legislation.gov.uk website <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2021/5/notes/division/1/index.htm>>

⁹ Ministerial And Other Maternity Allowances Act 2021 c.5. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2021/5/contents>>

指定できる。「休暇中の大臣」に指定されるための条件は、①出産予定週まで12週以内の妊婦又は②産後4週間以内（死産を含む）の母である場合、かつ、③英国政府の一員であり続ける場合である。指定期間は最長6か月とし、「休暇中の大臣」が辞任した場合は6か月を待たずに終了する（第1条）。

「休暇中の大臣」は、指定される直前の月額給与の6倍に相当する額の手当を6か月の月賦で受け取ることができ、6か月の期間が終了する前に辞任した場合は、未払の手当を一括で受け取ることができる¹⁰。また、別の大臣に任命されたり、死亡したために指定を継続できなくなった場合は、手当の支払は停止され、過払い分は回収される（第2条）。

「休暇中の大臣」は、大臣数の上限に関する法律の適用外とする。これにより、大臣数に関する法定上限に抵触することなく、大臣が有給の出産休暇を取得している間に、その職の代行者を置くことが可能となる（第3条）。

なお、この法律は、「休暇中の大臣」が、出産休暇終了後に元の大臣職に任命されることを保証するものではない。全ての大臣の任命と同様に、それは首相の裁量に委ねられる¹¹。

(2) 野党第一党の役職者に関する規定

両院の野党党首、両院の野党院内幹事長及び下院の野党院内幹事補が出産休暇を取得する場合は、両院の野党党首が、それらの職の代行者を指定する¹²。代行者の指定期間は最長6か月とする（第4条）。代行者には、野党の役職者の給与に相当する額が支払われ、支払は代行者の指定が終了した時点で終了し、過払い分は回収される（第5条）。大臣の場合とは異なり、出産休暇を取得する野党の役職者は、その職に留任することができる。代行者が指定されている間、上院の野党の役職者には給与が支払われない（第6条）。

(3) 適用範囲、施行期日

この法律は、イングランド及びウェールズ、スコットランド、北アイルランドに適用される。この法律は、2021年3月1日に可決・施行された。

3 制定法への反応

両院におけるこの法案の検討段階で、性別を問わない「人」という用語が「母」及び「妊婦」という用語に置き換えられた¹³が、その他の修正は行われなかった。2021年2月11日に開催された第二読会及び委員会における議論では、多くの国会議員が支持を表明した。一方で、この法律が父、養親、共同親権者の休暇について規定していないと指摘する議員もあった。また、この法律を、法定出産手当に関する広範な問題と、国会議員の出産休暇に関する問題の両方に対処する機会として捉えるべきだとの主張もある¹⁴。

施行日の翌日である2021年3月2日から、スエラ・ブレイバマン（Suella Braverman）法務総裁が閣僚として初めて有給の出産休暇を取得することになり、代わりにマイケル・エリス（Michael Ellis）が法務総裁に任命された¹⁵。

¹⁰ 大臣に出産休暇の権利を与えることはできないが、出産休暇中の経済的支援を確実に提供するため。“Ministerial And Other Maternity Allowances Act 2021: Explanatory Notes,” *op.cit.*(8), p.6.

¹¹ Francis-Devine et al., *op.cit.*(2)

¹² 代行者は、役職者ごとに1名を指名でき、指名期間中の交代も可能。“Ministerial And Other Maternity Allowances Act 2021: Explanatory Notes,” *op.cit.*(8), p.6.

¹³ 他の権利や法律との不一致が指摘された。“MPs pass 'long overdue' bill for ministers' paid maternity leave,” *op.cit.*(7)

¹⁴ Francis-Devine et al., *op.cit.*(2)

¹⁵ “Ministerial appointments: 2 March 2021,” 2 March 2021. GOV.UK website <<https://www.gov.uk/government/news/ministerial-appointments-2-march-2021>>